

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 エムティジェネックス株式会社

コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤沢 久晃

TEL 03-5405-4011

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,527	△13.3	275	△40.8	285	△40.2	158	△41.1
23年3月期第3四半期	1,761	—	465	—	476	—	269	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 157百万円 (△41.3%) 23年3月期第3四半期 269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14.74	—
23年3月期第3四半期	25.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	2,084	1,649	79.1	152.96
23年3月期	2,118	1,534	72.4	142.31

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,649百万円 23年3月期 1,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△8.3	300	△41.9	310	△41.5	170	△42.6	15.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,796,000 株	23年3月期	10,796,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,086 株	23年3月期	13,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	10,782,232 株	23年3月期3Q	10,783,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴い、緩やかな持ち直しの動きはみられたものの、福島原子力発電所問題の長期化、海外経済の先行き不安及び円高も影響し、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境においても東日本大震災による影響が危惧されましたが、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努め、計画を大幅に上回る業績を達成し、平成23年11月4日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,527,614千円（前年同期比13.3%減）、営業利益275,649千円（前年同期比40.8%減）、経常利益285,200千円（前年同期比40.2%減）、四半期純利益158,951千円（前年同期比41.1%減）となりました。前年同期に比べ大幅な減収減益となっておりますが、これは、前年同期に大型の内装工事完成による売上・利益が計上されたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力し、計画を上回る受注を獲得しましたが、前年同期のような大型工事は無かったため、売上高は698,522千円（前年同期比40.4%減）となりました。

②駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努め、新規開設駐車場及び既存駐車場が計画を上回る稼働で推移いたしました。また、収益の安定化を図るために月極駐車場契約の獲得強化に努め、大型の月極契約の獲得に成功いたしました。この結果、売上高は、393,418千円（前年同期比12.8%増）となりました。

③住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトペーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は391,766千円（前年同期比98.7%増）となりました。対前年同期比率が高い増加水準となっているのは、前連結会計年度に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績が、平成22年10月1日～平成23年3月31日の前年下半期より本セグメント業績に反映されているためであります。

④その他

保険代理業務の受注拡大に注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は、43,907千円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較し、法人税等及び預り金の支払い等により負債は148,823千円減少したものの、完成工事未収入金が増加したため総資産の減少は34,013千円に留まり、配当金の支払を上回る四半期純利益を計上したことから純資産は114,810千円増加し、自己資本比率は79.1%に上昇しました。この結果、総資産は2,084,092千円、負債合計は434,877千円、純資産合計は1,649,215千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年11月4日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想からの変更はありません。

市場環境は依然として先行き不透明なもの、リニューアル事業におけるオフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注が堅調に推移する見込であること、また、駐車場事業において、大型の月極契約を獲得したこと及び新規駐車場の稼働が堅調であること等、第4四半期連結会計期間につきましても業績は堅調に推移する見込であり、大型工事のあった前期からの減収減益幅を第3四半期連結累計期間よりさらに改善できる見込であります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,447	441,695
受取手形及び売掛金	50,305	37,637
完成工事未収入金	30,244	292,022
未成工事支出金	7,961	1,042
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,070,000
繰延税金資産	19,014	2,344
その他	15,626	40,246
貸倒引当金	△246	△164
流動資産合計	1,915,352	1,884,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	△5,076	△5,248
建物及び構築物(純額)	1,458	1,286
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△523	△798
機械装置及び運搬具(純額)	733	458
土地	22,048	22,048
その他	22,526	25,079
減価償却累計額	△11,001	△12,490
その他(純額)	11,524	12,588
有形固定資産合計	35,764	36,381
無形固定資産		
のれん	86,546	72,122
その他	1,626	7,444
無形固定資産合計	88,172	79,566
投資その他の資産		
投資有価証券	18,801	16,718
敷金及び保証金	38,823	47,337
繰延税金資産	19,306	16,472
その他	13,780	13,569
貸倒引当金	△11,895	△10,778
投資その他の資産合計	78,816	83,320
固定資産合計	202,753	199,268
資産合計	2,118,106	2,084,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,641	47,538
工事未払金	24,682	146,956
未払法人税等	171,111	1,734
前受金	33,704	28,190
未成工事受入金	3,598	—
預り金	177,765	84,596
賞与引当金	12,187	4,946
その他	39,874	20,205
流動負債合計	505,565	334,167
固定負債		
長期預り敷金	51,838	75,558
退職給付引当金	26,296	25,150
固定負債合計	78,135	100,709
負債合計	583,700	434,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	462,097	577,918
自己株式	△1,749	△1,804
株主資本合計	1,532,407	1,648,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	1,041
その他の包括利益累計額合計	1,997	1,041
純資産合計	1,534,405	1,649,215
負債純資産合計	2,118,106	2,084,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,761,815	1,527,614
売上原価	1,126,743	1,054,059
売上総利益	635,071	473,555
販売費及び一般管理費	169,154	197,905
営業利益	465,917	275,649
営業外収益		
受取利息	9,505	7,766
受取配当金	325	346
雑収入	1,211	1,961
営業外収益合計	11,042	10,075
営業外費用		
雑損失	34	524
営業外費用合計	34	524
経常利益	476,926	285,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	—
特別利益合計	496	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,439	—
特別損失合計	1,439	—
税金等調整前四半期純利益	475,983	285,200
法人税、住民税及び事業税	205,007	105,949
法人税等調整額	1,166	20,299
法人税等合計	206,173	126,248
少数株主損益調整前四半期純利益	269,809	158,951
四半期純利益	269,809	158,951

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,809	158,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△697	△955
その他の包括利益合計	△697	△955
四半期包括利益	269,112	157,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,112	157,995
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。